

「全国福祉保育労働組合大阪地方本部」との協議等議事録（要旨）

福祉局

1 日 時 令和7年2月26日（水）15時30分から17時まで

2 場 所 大阪市役所 地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 「全国福祉保育労働組合大阪地方本部」

4 協議等の趣旨 2025年度大阪市予算に対する要望書

5 出 席 者

（団体側）15名

（本市）福祉局 6名、危機管理室 1名

6 議 事

（1）災害時における人員配置について（項目 障害児・者(22)）

団体要望概要

・感染拡大時には法人内外で職員の派遣等で対応してきたが、入所者の特性によっては職員との信頼関係がなく、応援に行っても補助的な支援にしか関われないこともあります。平時から十分な人員配置ができるよう手当してもらいたい。

本市説明概要

・能登半島地震のような災害時には他市からの応援や受入の対応に関して国から通知等もされており、また感染時には平時から感染症発生時に備えた対応への加算などが設けられている。引き続き、障がいのある人が安心してサービスを受けるために人材確保は重要であると認識しており、適切な報酬設定について国に要望してまいります。

（2）障がい児・者施設の人材確保について（項目 障害児・者(22)）

団体要望概要

・事業所の安定的な運営の観点から報酬単価の見直しと処遇改善に向けて、国にどのように働きかけているのか。

本市説明概要

・障がいのある人が安心してサービスを受けられることが重要であり、その実現に向けて、本市では、毎年国家予算要望を行っているほか、指定都市等と合同で予算要望等を行っている。

(3) 障がい児入所施設について（項目 障害児・者(24)）

団体要望概要

- ・障がい児入所施設と児童養護施設について、措置費、処遇面、人員体制などが異なるため、同じ水準になるよう国に要望してもらいたい。

本市説明概要

- ・障がい児入所施設と児童養護施設では措置費の事務取扱等が異なるため、そうしたお声が支援される現場等から寄せられていることは承知しており、それをしつかり受け止め、障がいの有無に関わらず、必要な支弁等がなされるよう国に対して要望してまいりたい。

(4) 障がい児入所施設について（項目 障害児・者(25)）

団体要望概要

- ・グループホームでの支援現場における人手不足による職員のストレスや夜間は1人の支援となり、従事者による利用者虐待が増えていると感じており、それを防ぐ手立てを大阪市としても考えもらいたい。

本市説明概要

- ・閉鎖的な環境となりやすいグループホームにおいては虐待発生の可能性が高いのではないかということは本市も認識している。また、強度行動障がいのある方などへの支援においては、虐待と見られかねないような場面になることもあるということで、グループホームの従事者が支援方法に苦慮しているとの話も聞いている。支援方法に悩んだ際や、不適切な事態が発生した場合は運営指導課へ相談いただきたい。

(5) 自立訓練について（項目 障害児・者(26)）

団体要望概要

- ・視覚障がい者の訓練の際には1対1で支援を行っているため、職員配置基準を手厚くしてほしい。

本市説明概要

- ・自立訓練の報酬設定は1日単位の設定となっており、定員の範囲で時間帯を工夫しながら支援に取り組んでいただきたいと考えるが、現場の実態といたいた意見等を踏まえつつ、安定して運営できるような報酬・配置基準等の設定について国に要望してまいりたい。

(6) 早川点字図書室、日本ライトハウス情報文化センターについて

（項目 障害児・者(27) (28) ア (29)）

団体要望概要

- ・早川福祉会館点字図書室の委託事業者の募集について、今年度も公募型プロポーザル方式で実施されたが、1社しか応募がなく、競争相手が存在しないので、特名随意契約に変更して欲しい。

- ・日本ライトハウス情報文化センターへの補助について、補助金等のあり方に関するガイドラインを理由に、交付されている補助金と同額の独自財源を求めるることはやめて欲しい。

本市説明概要

- ・公共事業の契約方式は、原則として一般競争入札方式が採用されています。しかし、早川福祉会館点字図書室の運営には高度な専門知識や経験が求められるため、受託者選定に際しては公募型プロポーザル方式を採用しており、今年度の事業者募集においてもプロポーザル方式で募集を行いました。競争入札になじまないとのご意見については、引き続き、周辺都市の動向等も見ながら、本市の契約制度との整合性を考慮して検討を進めてまいります。
- ・日本ライトハウス情報文化センターに係る補助については、自主的に運営される公益的事業に対して支援するものとして、補助金等のあり方に関するガイドラインに沿って1/2の補助を行っています。引き続き、制度に則った範囲の中で、予算確保に努めてまいります。

(7) 介護職員の処遇改善について（項目37、40）

団体要望概要

- ・特別養護老人ホームでは職員の補充が全くなく、超過勤務が常態化している状況である。また、外国人人材も入ってきてくれるが、指導する職員がいない。職員確保のため、処遇改善を行うべき

本市説明概要

- ・介護保険サービスに従事する職員の処遇改善については、国による適切な報酬設定による対応するべきであり、本市としても国に要望していく。